

三島木経済通信

5月29日

発行所
株式会社FPリサーチパートナーズ
〒213-0001
川崎市高津区溝口3-7-21
044-814-3553
協賛
溝の口夜大学
電子版アドレス
fp-research.jp/keizai/0529

資産を「守る」「育てる」
「引き継ぐ」

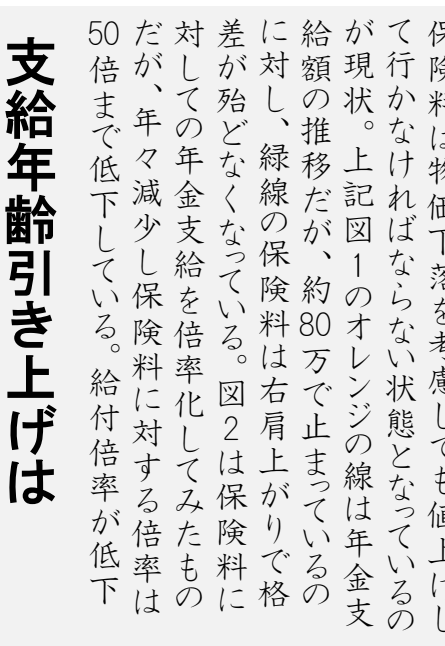
アセットコンサルティング
プライベートバンクservice
詳しくはHPにて

Tel : 044-814-3553
www.fp-research.jp



年金保険 特集 日本の社会保障の今後

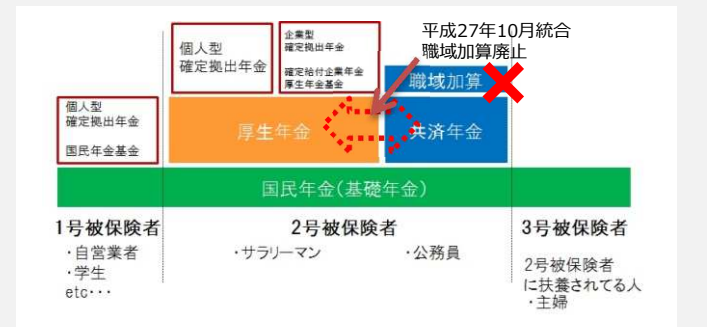
今回は1面を使って日本の社会保障の未来を見て行きたい。主に年金・保険・扶養などが議論されること必至である。年金制度は以前より今後厳しくなると言われているが制度自体は昭和36年に発足され、歴史はそれほど長くはない。当初の月額保険料は100円からスタートし、現在は月15,250円。平成29年までの期間で16,900円まで段階的に値上げすることが決まっている。一方で年金給付は平成11年に年額80万4,200円を頂点に下落している。年金には「物価スライド」という概念があり、物価が下がると保険料や給付が下がる仕組みになっている。この数年は景気も悪く物価が下がっていたので年金給付も下がっていた形となる。



支給年齢引き上げは

しているのは高齢化が加速的に進んだ代償だと言える。保険料を負担する人が少なくなれば支給できる年金も下げざるを得ないが、国民の生活の最低保証という概念からは年金減額よりは「支給年齢引き上げ」が現実的な考え方となる。60歳代で伸ばしたという事は、将来的に諸外国と同じように年金の支給年齢引き上げは避けられないと考えられる。具体的にはアメリカ・ドイツと同じように67歳〜68歳程度が考えられる。老後資金設計は必須の時代だと言える。

共済年金統合の意味は



平成27年10月から公務員などの共済年金が厚生年金と統合される。年金制度では1号被保険者、2号被保険者、3号被保険者に分かれるが、まずは2号被保険者の一元化をして、将来的な制度改正をスムーズにする為のものであると考えられる。職域加算を無くすことも、厚生年金との公平性を保つ為と推測できる。その後最後に検討されるのが3号被保険者の問題だ。サラリーマンの夫に扶養されている妻を指すが、全国で1,000万人もの人口という課題がある。

3号被保険者の有料化?

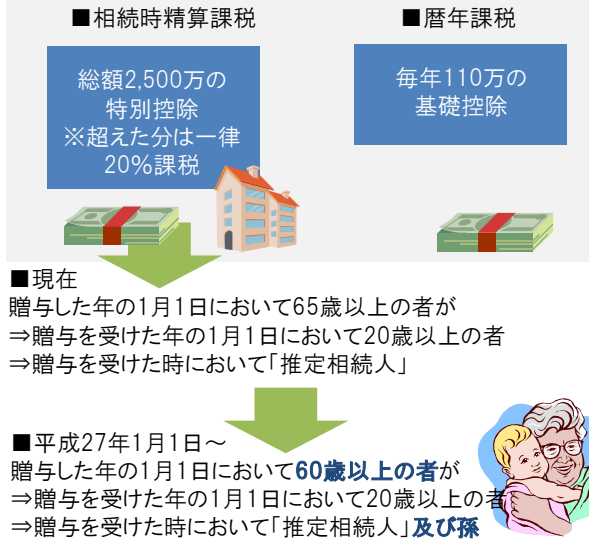
3号被保険者の方のメリットは年金保険料は事実上負担がなく、健康保険料も自身での負担はないこと。この制度を維持するには2号被保険者の保険料負担を増加させるか、3号被保険者からも保険料をという考え方になってくるが、2号被保険者の厚生年金保険料率も平成29年までに18.3%まで上昇することが決まっており、さらなる保険料増加は厳しいと考えられる。そのような背景から、アベノミクスの成長戦略では「女性が働きやすい」という後押しをしながら、3号被保険者の減少を誘導して行きたいという意味が込められていると考えることができる。日本の社会保障は今回の消費税増税だけで維持することは厳しい時代に入っており、今後色々な増税や保障減が議論されていくと考えられる。目先の生活と老後生活は自助努力は必要不可欠になっている。

贈与

相続時精算課税 来年から加速

65歳以上から60歳以上へ

相続時に精算をすることで、2,500万円までの生前贈与について非課税とする相続時精算課税が来年から加速しそうだ。毎年110万円の控除がある暦年課税との併用は出来ずどちらかの選択となる。今現在は65歳以上の親が推定相続人(子など)に相続時精算課税制度で資金を移動できるが、平成27年からは60歳以上の親が子供や孫に贈与できるようになるようになる。これにより、現在65歳以上の親からの資金移動に加え60歳代前半の親からの資金移動の需要が増えることが考えられる。暦年課税は贈与してお金を確実に子供に移転できるメリットがあるが、相続時精算課税は2,500万円までは非課税で「先に財産を渡せる」だけという点には注意をしておきたい。メリットは現金だけでなく有価証券や不動産を贈与時の時価で移転出来る為、現金よりも評価が引き下がる不動産なども移転しやすい。実際に相続が起きた時には相続時精算課税で移転した資産は贈与時の価額で相続財産として計算するため、相続税が掛かる家庭の場合には十分に効果検証を行う必要がある。



マネー 銀行窓販「変額年金」には注意も

低金利が続いている現在、貯蓄から投資へという言葉と共に銀行でも投資商品や保険商品を販売している。銀行がそのような商品を販売する理由としては、貯金されていても銀行としては殆ど利益がないためだ。「投資信託」「変額年金」「終身保険」などの販売に力を入れるのは、投資信託や変額年金は販売手数料とし3%程度の手数料が取れる。私達から見れば500万円の預金を仮に移動した場合は手数料を差し引いた485万から開始されるイメージだ。銀行で販売しているから安心ではない。細かい説明を受けリスクを理解した上で初めて検討するとよい。

家庭で学ぶマネー講座

YouTube にて配信中!



好きな時間にスマホやパソコンで学習！
詳しくはFPリサーチパートナーズのGoogle+を

<https://www.google.com/+Fp-researchJp>

詳しくはwebサイトから

FPリサーチ Google+



- 教材内容
DVD6巻、レジュメ、質問シート
- 授業形態
ホワイトボードとPowerPoint (PC)を使った解説で学びます。

近日発売予定
予約受付中

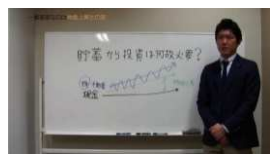
N・ASSET
n-asset.com

不動産の「賃貸」「管理」「売買」の事なら
溝の口駅すぐの株式会社エヌアセットへ

詳しくはwebサイトから

エヌアセット

お問い合わせは
☎044-814-3553
✉info@fp-research.jp



株式マーケットウォッチ

market research



2014年5月29日号 第6号

今後1カ月のマーケット予測

日銀追加緩和頼み相場の先月から実体経済の動きを表わす相場へ移行しそうだ。14,000円〜14,500円のボックス相場を何とか上放れしてはいるが、為替の円安後押しが必要な状態。米株式市場が最高値圏で推移しており、上値を追いつらいが基本的には15,000円を試す展開が自然。

日本の長期金利は変わらず0.6%。米国債利回り低下も受け、為替は102円を安定的に円安方向へ振れないが、チャートの持ち合い離れが円安方向に向かいそうだ。

今後1カ月の日経平均のレンジは14,300円〜15,500円、と15,000円に向かいながら跳ね返されるレンジを想定するが、為替次第。ドル円相場は101円50銭〜103円50銭程度で、102円後半を固めに行く想定。

REITは低金利を受け再び直近高値圏で東証REIT指数の分配回りは2.8%程度まで下落しており注意が必要。



※株式マーケットウォッチに記載されている内容はFP三島木の個人的な見解であり投資成績の保障をするものではありません。投資におきましてはリスクを十分に理解し自己判断の上行うよう注意してください。

先月配信の振り返り

	予測	結果	精度
日経平均	14,150円 ～15,900円	13,964円 ～14,670円	▲想定レンジ 下で推移
ドル円	101.5円～104.5円	101.31～103.02	○想定レンジ
4月配信	配信時株価	目標株価	結果 5月28日終値 騰落昇率
スターツ	1,263円	1,400円	1,421円 +12.5%
4月配信	配信時株価	目標株価	結果 5月28日終値 騰落昇率
オリコ	226円	300円	221円 -2.2%

日本株式市場は買い材料、売り材料に乏しくボックス圏での相場が続いた。意識されていた日経平均15,000円であったが、米国債利回り低下を受け、やや円高に振れた為株式市場は難しい局面であった。瞬間的に1ドル103円まで円安は進行したが、一時的なものであるとの見解から積極的な日本株買い材料が乏しかった。個別ではスターツは上昇したがオリコは信用買残が多い為か上昇に至らなかった。

注目銘柄

	注目銘柄1	注目銘柄2
銘柄名	楽天	セブン銀行
市場	東証1部	東証1部
株式コード	4755	8410
現在株価	1,289円	379円
目標株価	1,400円	410円

日経平均が5連騰していることもあり、個別銘柄選定は重要になる。日経平均の戻りに対してやや遅れ気味の銘柄に期待が持てる相場になりそうだ。直前の決算等を嫌気されて下げている楽天は押し目買いのポイント。また銀行株は買いにくいが内需のセブン銀行は別格扱いで考えても良いだろう。この1ヶ月は日経平均に後れをとっている好業績、および成長出来る会社を買っておきたい。